

貸倒損失における債権者側の事情

—企業会計の取扱いを考慮した認定基準の考察—

竹内 翼・栗原 正樹

1. はじめに

本稿は、債権者が貸倒損失という事実認定を行う際に検討される、債権者側の事情の取り扱いについて、法人税法上の論点に企業会計上の概念を借用して考察を行うものである。法人税法上の貸倒損失の認定においては、この債権者側の事情をどのように考慮すべきかという論点について、既に多くの論考が発表されており、解釈として示されている点も多くある。しかしながら、あえて既出の論点を本稿の主題とした理由はいくつかある。

第1には、会計と税法上の関係をめぐる制度上の論点がある。法人税は企業会計を基礎としその課税所得を計算するものであるが、企業会計準拠主義としながらも、法人税法独自の規制をかけている点である。また、貸倒損失は法人税法22条3項損失の額に該当するが、実務上、法人税基本通達（9-6-1～3）で判断される点が論点として存在する。

第2には、法人税法や我が国の諸制度が前提とする技術環境の変化である。近年のテクノロジーの発展によって、資金融通の在り方も簡素・柔軟になされるようになっており、特に、法定通貨以外の資金のやり取りも近年増加の一途をたどっている。今後、新たな技術を伴う債権の不良化が表面化した際に、従来、検討・整理されてきた解釈で適正な課税が実現出来ると言い切れるのか。そのため、改めて貸倒損失の認定基準について整理・研究を行うことには意義があるものとする。

その上で、まず、本研究の検討プロセスの概要について以下に述べておきたい。

- ・貸倒損失の企業会計上の意味及び取扱いを確認し、論点の整理を行う。
- ・貸倒損失の法人税法上の意味及び取扱いを確認し、論点の整理を行う。
- ・判例及び裁判例からの考察を行う。
- ・貸倒損失における債権者側の事情の認定基準及び判断過程について、再度考察を行う。

以上をもって、企業会計の概念を借用した債権者側の事情の考慮がいかなるものかの提言を述べることにしたい。

本稿では、以上のような問題意識と検討プロセスに基づいて研究を行っており、税法上の貸倒損失の認定基準について、企業会計上の有用性及び法人税における法的安定性・予測可能性の実現という観点から、考察を行いたいと考える。

2. 貸倒損失の企業会計上の意味及び取扱い

2.1 我が国の企業会計の特徴

本章では、税法的な検討に先立ち、貸倒損失の会計上の意味及び取り扱いを検討する。はじめにでも述べたことであるが、税務上の貸倒損失の損金算入を議論する上で、企業会計上の取り扱いを外して考えることは出来ない。何故ならば、法人税法22条の規定により、別段の定めがない限り、企業会計原則等の会計の諸ルールに従った処理が税務上も適用され、これは貸倒損失においても例外ではない。これはいわゆる借用概念を基礎とした課税が行われているということである。検討しなければならないのは、税務上の所得の計算要素である益金及び損金と、会計上の利益の構成要素である収益及び費用という異なる概念に対して、なぜ、会計の諸ルールを適用することが適正な課税を行う上で認められるのかということである。結論から述べれば、益金及び損金と収益及び費用という両概念について、把握の対象として貨幣動態を捉えている、言い換えれば、資金の動きを両概念の属性認識に用いているという点で共通するからということに他ならない。

貸倒損失は、その名の通り費用・損失として損益計算書へ収容される項目である。貸倒損失の意味及び取り扱いを検討するためには、それに先立って、その収容される損益計算書の意味を定義しなければ議論のしようがないであろう。損益計算書の意味を定義する上で、我が国においては企業会計原則上の取り扱いを外すことは出来ない。我が国の会計は、企業会計原則が会計の全体的な方向性や損益計算書及び貸借対照表の全体的な内容を規定し、各具体的な論点について、企業会計基準が補足的に設定され、内容が重複する部分については、企業会計基準が優先適用されるという形で運用されている。つまり、個別具体的な項目についてではなく、損益計算書それ自体の意味を検討するためには、企業会計基準ではなく、全体を規定する企業会計原則の内容を参照するしかないということである。

また、明文化されたルールは単純に文言を解釈するだけでなく、そのコンテキスト、つまり理論的背景を踏まえて解釈しなければ、適切な理解をすることが出来ない。そのため、企業会計原則を理解するためには、我が国の会計の理論的背景についても論じる必要があることになる。会計は社会的行為であり、人々が行うその他の社会的行為と同様に、明文化された法や規則によってのみ規制されるわけではない。その社会に根付く文化等の共通の価値観によって本質的な規制が行われ、それをコンテキストとして明文化された法や規則が機能することによって統制されているのである。会計もまた明文化された会計の諸ルールと、その背景となる共有された価値観とが一体となって統制が実現されているのである。

会計理論は、損益計算書で提供される情報に重きを置き、ルール設定に際し、収益・費用の適切な表現を優先し、その結果として従属的に資産・負債・純資産が決定される収益費用アプローチと、貸借対照表を重視し、資産・負債・純資産の適正な表現を優先して収益・費用を従属的に決定させるルールを設定する資産負債アプローチとに大きく大別できる。かつての静態論と呼ばれる会計の時代では、貸借対照表は棚卸法により会計帳簿と切り離して作成され、損益計算書に相当する会計帳簿はそれとは独立した記録を行うといった非連携の運用が行われていたが、現代では複式簿記によって記録されたデータに基づき、

誘導して損益計算書及び貸借対照表が作成されている。そのため、損益計算書と貸借対照表に明確な優先順位が無ければ、ある現実世界の事象を会計上取り扱う場合に、例えば、貸借対照表の立場から資産評価上は資産の増加を記録すべきであるが、損益計算書の立場からは資産の増加に伴う評価益の計上は記録すべきでないといった対立が生じてしまうことが有り得るのである。なお、企業会計原則は一般原則、損益計算書原則、貸借対照表原則から構成されるが、全体の方向付けを行う一般原則の次に損益計算書原則が位置付けられていることから、この両アプローチのうち、収益費用アプローチを背景として制定されたものであるといえる。

2.2 収益費用と益金損金の属性的類似性

次に、企業会計上の収益費用の属性について検討したい。企業会計原則は、損益計算書原則において「損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示」「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。」と述べている。損益計算書は、財産法と損益法という2つの利益計算方法のうち、「収益 - 費用 = 純利益」という損益法のフォーミュラを採用した計算プロセスを表示した書類であるが、その収益費用の属性認識に貨幣動態を採用している、言い換えると収益費用の属性として、収入と支出が想定されていることが分かる。会計の記録対象である企業の活動は、ワルプや岩田氏が指摘したように、経済的な価値の変動を意味する財貨動態と、それと対になって生じる資金の変動を意味する貨幣動態とに分けて把握することが出来るが、企業会計原則はそのうち貨幣動態を収益費用の属性として設定しているということである。

日本の会計を発生主義会計と表現することがあるが、純粹な発生主義会計とは、収益費用の属性を財貨動態（経済的価値の増加と費消）とし、損益計算書への計上時点もまた、経済的価値の増加と減少のタイミングによって決定させるものをいう。これに対し、日本の企業会計原則上の発生主義会計は、タイミングこそ経済的価値の増加と減少という発生主義会計と同様の方法によって認識するが、収益費用の属性は貨幣動態（資金の動き）であり、正確には収益費用の属性に収支を用いる現金主義会計の延長にあるものであり、本来の発生主義会計を模倣した修正現金主義会計ともいわれるものである。なぜ、我が国の会計が修正現金主義会計を採用しているかといえ、我が国では会社法会計と金融商品取引法会計という制度会計が並走する形で運用されているにも関わらず、その会計処理等の判断基準として企業会計原則及び企業会計基準という単一のルールが用いられているからである。これらの制度会計は、会社法会計が債権者や株主の保護を目指し、株主から受託した資金の管理・運用・保全の過程を表現すること、金融商品取引法が投資家の保護を目指し、将来において再現が予測される企業の現在の実績を表現することを会計に求めている。その結果、我が国の会計ルールには、前者の立場からは資金の流れを捉える現金主義会計が、後者の立場からは経済的価値の流れを捉える発生主義会計が求められることになり、その折衷案として現金主義会計を修正し、可能な限り発生主義会計を模倣するという現在の我が国発生主義会計が生まれることになったのである。これを利益の属性に置き換

えると、我が国の会計上の純利益は、受託資金の増加を意味する分配可能利益を、付加価値の増加を意味する業績利益に近づけた、分配可能業績表示利益であるといえる。つまり、日本の損益計算書の純利益は、企業の業績を示す役割を担った貨幣の増加量であり、税法上の担税力を示す所得と属性的類似性を持つ、代替可能な企業の税金負担能力を表現しているものである。

2.3 貸倒損失の会計上の意味と取り扱い

これまで、損益計算書の位置付けや意味、収益費用及び純利益の属性や時点認識について整理してきた。ここからは、貸倒損失の会計上の意味や取り扱いについて検討したい。

まず、貸倒損失は、金銭債権が回収不能となったことで生じる支出（満額回収し、回収不能額を支出と取引を擬制）を、金銭債権という経済的価値の減少と収益との対応を考慮して決定された時点に配分した際に生じる費用・損失項目であると会計上定義したい。既に説明したように、企業会計原則が定める我が国の費用の属性は支出であり、それを発生主義の原則及び費用収益対応の原則を適用し、収益と対応する期間において費用として計上されるとされている。そのため、貸倒損失を費用と捉えるならば、まず第一義的には発生主義の原則によって費用を認識した上で、第二に費用収益対応の原則によって、収益との対応を確認して対応する収益が生じる期間まで計上時期を調整することになるのである。

ここで貸倒に伴う支出及び経済的価値の減少は、費用と損失のいずれであるかという点について検討しなければならない。損失とは、その支出及び経済的価値の減少がいかなる期間との収益とも対応しない、収益との関係が認められない際に用いられる概念である。貸倒損失という名称だけをみれば、これは紛れもない損失であると考えがちであるが、必ずしもそうではない点に留意が必要である。

例えば、当期の売上によって生じた売掛金から生じる貸倒損失は、当期の収益と対応させるべく当期の損益計算書に計上され、仮にその貸倒が将来に起きると予測される場合には、費用収益対応の原則を適用し、引当金繰入として見込み計上し、当期の売上との対応を図ることになる¹。このような運用を見て分かる通り、貸倒損失は原則として、信用取引制度を利用するための必要経費として十分な費用性を持っていると考えられる。しかし、信用取引制度を利用するためのコストと考えるには、あまりに金額が大きい場合等、貸倒損失に費用性が認められない場合には、その名の通り、損失として処理することになる。損失と考えるべき貸倒損失の基礎となる経済的価値の減少は、発生主義によって費用として把握されるが、当期を含め全ての期間における収益との対応関係が存在しないため、費用収益対応の原則が機能せず、発生した当期の損益計算書の特別損失にそのまま計上されることになる。つまり、金額が大きい等の費用性の乏しい貸倒損失が生じた場合には、発生主義の原則に従って、発生した期間に速やかに特別損失に計上することになるのである。

1 引当金繰入は、将来の費用・損失を当期の費用・損失として見込み計上する場合に用いられる項目である。が、その適用例としての貸倒引当金繰入は、通常の場合は経常損益計算の部に計上されるが、収益との対応関係がないようなケースでは、特別損失として純損益計算の部に計上されることもある。つまり、貸倒損失と名称がついているものの、実質的には費用と考えられる場面が多いということである。

ここまで見てきたように、我が国の会計は収益費用アプローチに基づく分配可能利益計算の中で可能な限り、企業の力を適正に表現することを試みる修正現金主義会計であり、そこで計算される純利益は、担税力を示す課税所得を代替可能なものである。この損益計算における費用と損失の違いは、収益との対応関係が認められるか否かであり、貸倒損失については通常の場合は信用取引制度を利用するためのコストとして費用性が認められるが、金額が多額である場合等においては費用性が認められず、発生主義の原則によって、貸倒が発生した時点において即時費用として計上されるのである。

このように会計上は、貸倒損失の計上についての重要論点は収益との対応をどのように考えるかということであり、その貸倒の実態判断の適正性については、原則としては会計上問題にされるべきものではない。経営者と会計情報の利用者との間には、大きな情報の非対称性があり、最も企業の状況を把握しているのは経営者である。そのため、我が国の会計では、経理自由に代表されるように、経営者の主張を忠実に表現することこそが、会計的な適正性であると考えられているのである。企業が信用取引を行うためのコストとして許容した貸倒が実態として存在するのであれば、経営者の主張に基づき、会計上は、そのコストを費用収益対応の見地から、遅滞なく収益と対応させるべく費用計上すべきなのである。しかし、このような企業の実態開示を前提とした、会計上の原則的な立場に対し、会計情報の比較可能性の観点からは、一定の貸倒損失の計上基準が必要とされることも理解は出来る。ただし、この場合の計上基準は、費用収益対応の見地から妥当と思われる基準を設定すべきであり、税務上の判断を借用すべきものではないはずである。

また、貸倒損失が税務上問題とされるような企業については、会計監査を行う監査人の指導機能の発揮や会計監査によって、しっかりと統制されることが前提となっている。そのため、利益操作や税務上の租税回避のために行う経営者の不当な判断が利益に混入する余地は乏しいはずである。

しかしながら、法人税法では税務上の一定の要件を満たさない場合には、貸倒損失の存在を税務上認めないという別段の定めを設けているのである。これまでの検討から、会計において計上が認められるということは、税務上の一定の要件を満たさないまでも、貸倒の実態が監査によって合理的に保証されており、その判断が適正であることを前提として広く情報が公開されているということである。

課税の公平を重んじる税務上の要件に基づく貸倒認定と、経営上の合理性に基づく貸倒認定においては、後者の方が貸倒判定のタイミングが早い可能性が高い。このような状態において、企業が貸倒認定を行えば有税償却となり、経営者としては債権処理に二の足を踏むのは当然である。貸倒について、他の費用と比較して厳しい別段の定めを設け、運用することは、企業経営上の合理的な判断を阻害し、会計上の速やかな貸倒事実の開示を阻害する恐れがあり、昨今の経営環境の変化を踏まえ、十分な検討が必要であるといえるだろう。この後の検討は、他の章に譲るものとして本章での検討は終わりとしたい。

3. 法人税法における貸倒損失に係る意味及び取扱い

3.1 法人税法と企業会計の計算構造

本章では、法人税法上における貸倒損失の意味及び取扱いを検討したい。既に確認した通り、企業会計と法人税法の計算構造は密接に関わっており、法人税法上の課税所得は、会計上の判断を基礎に、種々の政策的・行政的考慮から設けられた、法人税法上の「別段の定め」の規定を考慮して算定されることになる²。このことは、法人税法22条第4項に「第2項に規定する当該事業年度の収益の額及び前項各号に掲げる額は、別段の定めがあるものを除き、一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って計算されるものとする。」として、企業会計準拠主義が示されていることから確認できる。なお、ここで準拠される企業会計とは、企業会計原則、会社法、金融商品取引法等の計算規定が該当し、このほかにも確立した会計慣行があればそれを含む概念（公正処理基準）であると解されている³。

法人税法は22条において「内国法人の各事業年度の所得の金額は、当該事業年度の益金の額から当該事業年度の損金の額を控除した金額とする。」と所得の計算過程を明らかにした上で、損金については、第3項において「内国法人の各事業年度の所得の金額の計算上当該事業年度の損金の額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、次に掲げる額とする。」と述べ、原価、費用、損失の額が具体的に該当することを示している。しかし、本稿の検討対象となる貸倒損失が含まれる「損失」については、「当該事業年度の損失の額で資本等取引以外の取引に係るもの」と定めるのみであり、法人税法上に明確な定義は存在していない。ここから、法人税法上の損失の定義が、企業会計の損失の概念を借用して解釈すべきものであると結論付けられる。

3.2 法人税基本通達における貸倒損失の取扱い

既に述べた通り、税務上、貸倒損失は別段の定めにより、企業会計とは異なる判断で処理がされる項目である。しかし、具体的な定めは法人税法上に存在しておらず、法人税基本通達（9-6-1～3）に従って実務上の判断が行われているのである。通達は、国家行政組織法14条2項を根拠とした、上級行政庁から下級行政庁に対する命令ないし指令であり、法令の解釈や行政の運用方針などに発せられるものである。本来、通達は行政組織内部での拘束力しか持たず、納税者がこれに従う法的根拠はないが、行政との対立を避けるために実質的に従わざるを得ないことも多い。かかる運用が租税法律主義に抵触するか否かは別に、実務上本通達は法人税法と同様の機能を有しているものと解される。しかし、納税者に通達に従った判断をする義務がない以上、法人の主体的な判断と課税庁の間で対立が生じ、訴訟に発展した場合において、裁判所も通達とは異なる判断をする余地がある⁴点が、法と通達の大きな違いであるといえる。

なお、法人の判断が貸倒損失として損金算入が認められるか否かは、実質的に通達に従っ

2 金子宏『租税法（第22版）』（弘文堂、2017年）・336頁。

3 佐藤正勝『租税法（改訂版）』（同文館、2007年）99頁。

4 金子宏・前掲注2・109頁「国民に対して拘束力をもつ法規ではなく、裁判所もそれに拘束されない。」

て下記の3つによって規定されているといえるが、本稿では執筆の趣旨に照らし、「9-6-2 回収不能の金銭債権の貸倒れ」について深く検討していくこととする

- ・ 9-6-1 金銭債権の全部又は一部の切捨てをした場合の貸倒れ
- ・ 9-6-2 回収不能の金銭債権の貸倒れ
- ・ 9-6-3 一定期間取引停止後弁済がない場合等の貸倒れ

なお、会計上では、貸倒損失を法人が有する金銭債権の価値の喪失によって認識するが、通達9-6-2では貸倒の事実を「法人の有する金銭債権につき、その債務者の資産状況、支払能力等からみてその全額が回収できないことが明らかになった場合」時点において捉えることを述べている。これは、法人が有する金銭債権が法律上消滅する時点と実態として回収不能と判断できる時点には、期間的なズレが生じ得ることを受けて、法的な債権の消滅に先立ち、債務者の状況等により事実上回収不能と判断できる場合に貸倒処理することを認めるものである。ただし、税務上は金銭債権について、原則として評価損の計上が禁止⁵されていることとの整合性を担保するために、金銭債権の全額が回収不能である場合に限り、貸倒損失として認められるとし、債権金額の一部のみの処理は認められていない。

また、貸倒損失が税務上認められるためには、上記に加え、企業会計上で費用又は損失として経理されていなければならない（損金経理要件）とされていることから、その回収ができないことが明らかになった事業年度において費用又は損失として処理することが必要となる。この損金経理要件についても、多くの論点があるが、本稿の趣旨に照らし、ここでは割愛することとする。

3.3 法人税法における貸倒損失に係る意味及び取扱いの整理・確認

前章までの検討を通じ、貸倒損失について、税務上の定義や取扱いは法人税法上に明確に定められておらず、通達によって実質的に別段の定めに依拠して、損金算入の是非が決定されていることが確認できた。本章では、次章の裁判例の検討に先立ち、なぜ貸倒損失の取り扱いについて別段の定めが必要であり、なぜ課税庁と法人が対立するかについて、検討しておきたい。

結論から述べれば、それは、本来、課税所得を算定するメカニズムの上流と下流に位置するはずの企業会計と法人税法という2つの制度の間に根源的な齟齬が存在するからである。

経営者にとって、決算書は株主との関係においては、自らの受託責任遂行状況の報告書類であり、投資家との関係においては資金調達のための実績開示書類であることから、収益・利益が多く計上された決算書を作成したいと考える動機があるといえる。しかし、企業会計原則が、財貨・用役の提供と対価としての貨幣資産の受領を要件とする実現概念を収益認識の要件とし、「未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない」

5 法人税法33条2項 内国法人がその有する資産の評価換えをしてその帳簿価額を減額した場合には、その減額した部分の金額は、その内国法人の各事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入しない。

としていることから、経営者の恣意的な利益計上を安易に行うことは出来ない⁶。

一方税金計算においては、決算書は確定決算主義に基づき、税金計算の基礎とされることから、経営者には損金計上をなるべく先取りして利益を抑え、納税金額を低くしたいという動機があるといえる。いわゆる節税指南といわれる内容は、多くの場合、単なる課税の繰り延べに過ぎないが、そのことによりキャッシュアウトの時期が変更し、資金繰りを改善する働きがある点から、経営者に好まれるのである。このような理由から、通達を含む法人税法上の規定には、根本的に損金計上を規制する意図があると考えることが出来る。

ここで課税庁と納税者である法人の、対立の原因と考えられるのが、経営者には収益・利益を過大に計上したい動機はあるが、逆にこれを過小に計上する動機付けは弱いことから、企業会計上に、収益計上に制限をかける規定はあるものの、費用計上は比較的自由であることが挙げられる。法人は企業会計のルールに従い、経営者の主張を反映する形で、貸倒損失の計上を行おうとするが、一方、法人税法上は厳格にこれを制限しようとするため、法人と課税庁の間に対立が生じることになるのである。

次章で、興銀事件をはじめとした影響力の大きい判例・裁判例を通じ、企業会計の判断と別段の定めの特立、債権の回収可能性の判断における債権者の事情の取り扱いについて、検討を行っていくこととする。

4. 判例及び裁判例からの考察

4.1 大阪地方裁判所昭和40年（行ウ）第121号課税処分取消請求事件⁷

〔事案の概要〕

原告である株式会社トーヨーは、昭和36年9月より昭和37年3月までの事業年度の法人税確定申告について、東洋貿易株式会社に対する貸付金債権金約1,110万円、東洋木工株式会社に対する前渡金債権金約708万円、につきそれぞれ回収可能金を約110万円、並びに約208万円と見積もり、東洋貿易株式会社に対する債権のうち1,000万円、東洋木工株式会社に対する債権のうち500万円をそれぞれ回収不能金として貸倒処理したことを、所轄税務署長が否認したものである。

〔争点〕

金銭債権の貸し倒れは、債務者の資力、財産状態等によりその回収が不能となる虞れが発生するに至ったときは、直ちに回収可能金額を算定し、回収不能金額を貸倒れとして処理すべきであるか

〔判決の要旨〕

「原告は、債権についてその回収が不能となる虞れが発生したときは直ちに回収可能金額を算定し、回収不能金額を貸倒れとして処理することが、会計学上の通説であり、このことは商法の規定によっても確認されている旨主張する。ところで、企業会計の役割は、企業の資本および利潤を正確に測定し、これによって企業の財政状態および経営成績を明

6 保守主義の原則は、いずれの会計処理を選択しても、企業の実態を表現することについて、明確な優劣が付かない場合に、保守的な判断を行うことを要請する一般原則であり、ここでの主張と矛盾するものではない点に留意されたい。

7 LEX／DBインターネット【文献番号】21030690

らかにし、これを企業の構成員および債権者等利害関係人に報告するとともに、経営管理の基礎資料として役だてることにある。(下線筆者) このような見地に立って、企業の将来の危険に対してあらかじめ備えるという観点から、企業の財政に不利に影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならないということが、企業会計原則の一つとして認められているのであるけれども、これを過度に尊重することは、企業の財政状態を過小に表示する結果になるから、企業会計原則の中でも最も重要な原則である真实性の原則に反するものとして排斥しなければならないとされている(下線筆者) ののである。」「それ故、企業会計の場合には、債権の貸倒れ処理がある程度は認められていることをもつて、貸倒れ損失に関する前示のような旧法人税法の取扱いを論難することはできない。(下線筆者)」

〔検討〕

本裁判例の争点の本質は、企業会計の原則的な費用・損失計上の判断は、税法上の別段の定めにより優先されるのかという点であった。企業会計の判断が重視されるか否かの先例的な事例であるが、結論としては、企業会計の役割について言及されているものの、別段の定めを論難することは出来ないと判断されている。

ここで検討すべきは、本判決に示された会計的な経営者の判断と別段の定めとの間の、ウィエイトバランスは恒久的なものであり、時代とともに変化することはないのかという点である。既に確認してきた通り、現代の会計の役割は「意思決定有用性⁸⁾」であるとされている。グローバルに資金が行き交う現代の国際社会において、本判決当時と比較して、企業会計の役割も重要性を増しているといえる。本判決には、企業会計準拠主義を前提とした課税体系であるにも関わらず、「企業会計の考え方を必ずしも重視していないように見受けられる本件判決の考え方を、現行法下で直接採用することには疑問も提起されよう。」⁹⁾ との指摘が従来からあったように、過去の企業会計の社会的重要性を前提として示された判例に従って、現在の事例を無条件に判断することの正当性は乏しく、「企業会計上の処理を法人税法上の処理基準とし得る余地ができています」と解することができるのではないだろうか。

4.2 法人税更正処分等取消請求事件 最高裁判所第二小法廷平成14年（行ヒ）第147号 平成16年12月24日判決¹⁰⁾

〔事案の概要〕

本件は、日本ハウジングローン株式会社に対し残高合計3,760億5,500万円の貸付債権(以下「本件債権」という。)を有していた株式会社日本興業銀行(以下「B銀」という。)が、平成8年3月29日に本件債権を放棄し、同7年4月1日から同8年3月31日までの事業年度の法人税について、本件債権相当額を損金の額に算入して欠損金額を132億7,988万7,629円とする申告をしたところ、被上告人から、上記の損金算入を否認され、同年8月23日に

8 企業会計基準委員会(ASBJ)『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』(2006) 意思決定有用性として「会計情報には、投資家が企業の不確実な成果を予測するのに有用であること」と定義している。

9 酒井克彦『四訂版 裁判例からみる法人税法』(一般財団法人大蔵財務協会・2024年) 634頁。

10 LEX/DBインターネット【文献番号】28100148

法人税の更正及びこれに係る過少申告加算税の賦課決定を受け、同10年3月31日に所得金額を3,641億8,109万9,162円とする法人税の再更正並びにこれに係る過少申告加算税及び重加算税の各賦課決定を受けたことから、B銀行の訴訟承継人である原告人が、上記の再更正及び各賦課決定の取消しを求める事案である。

〔争点〕

本件債権が、平成8年3月末時点においてその全額が回収不能であったか否か

〔判決の要旨〕

「法人の各事業年度の所得の金額の計算において、金銭債権の貸倒損失を法人税法22条3項3号にいう『当該事業年度の損失の額』として当該事業年度の損金の額に算入するためには、当該金銭債権の全額が回収不能であることを要すると解される。そして、その全額が回収不能であることは客観的に明らかでなければならないが、そのことは、債務者の資産状況、支払能力等の債務者側の事情のみならず、債権回収に必要な労力、債権額と取立費用との比較衡量、債権回収を強行することによって生ずる他の債権者とのあつれきなどによる経営的損失等といった債権者側の事情、経済的環境等も踏まえ、社会通念に従って総合的に判断されるべきものである。（下線筆者）」

「以上によれば、B銀が本件債権について非母体金融機関に対して債権額に応じた損失の平等負担を主張することは、それが前記債権譲渡担保契約に係る被担保債権に含まれているかどうかを問わず、平成8年3月末までの間に社会通念上不可能となっており、当時のA社の資産等の状況からすると、本件債権の全額が回収不能であることは客観的に明らかとなっていた（下線筆者）」というべきである。そして、このことは、本件債権の放棄が解除条件付きでされたことによって左右されるものではない。

したがって、本件債権相当額は本件事業年度の損失の額として損金の額に算入されるべきであり、その結果、B銀の本件事業年度の欠損金額は118億7,390万0838円となるから、本件各処分は違法である。」

〔検討〕

本件最高裁は、金銭債権が全額回収不能であることが客観的に明らかでなければならないが「債権者側の事情、経済的環境等も踏まえ、社会通念に従って総合的に判断されるべきもの」であり、「本件債権の全額が回収不能であることは客観的に明らか」とし、債務者側の事情のみならず、債権者側の事情を考慮した判決であったことに意義がある。

興銀事件における債権者側の事情についてはその学説も多く、既に様々な論考が発表されており、その解釈について明らかにされてきたものもある。代表的な学説を通じて得られたものとしては、債務者、債権者、経済的環境等のいずれも観察したうえで、個々の判断が必要になることである。また、主張される内容については、おおむねの方向性は一致するものの、細分化するとその内容は多様であって同一ではない。

ここに、より適切な債権者側の事情の考察にあたり、各学説及び私的整理に関するガイドラインを参照しまとめた「妥当と考えられる『債権者側の事情』の認定基準及び判断過程」¹¹を示す。

11 竹内 翼『法人税法22条3項3号における貸倒損失「債権者側の事情」に関する一考察—興銀事件を中心に—』（2018）

〔(A) 妥当と考えられる「債権者側の事情」の認定基準及び判断過程〕

①債務者側の事情は、原則的に債権者側の事情に優先して判断される。

債権者が有する金銭債権を弁済する能力を債務者が有しているかが判定される。

②特定の状況下であれば、債権者側の事情が考慮される。

考慮される状況として想定されるものは、債務者が一部または一定の債務弁済能力を有していても、債権者が有する債権に優先劣後関係が存在する場合、法的権利は同等であっても債権者に序列がある場合、各種事情により実質的にプロラタ返済がなされない場合等である。これらの場合は、債務者側の事情と債権者側の事情とが並行して勘案される。

③考慮される債権者側の事情

イ「債権回収に必要な労力」及び「債権額と取立費用との比較衡量」の要件を満たすこと。

ロ「経営的損失等」(表1)の3項目のうちいずれかの項目を満たし、かつ、「適正性」及び「経済的合理性」の要件を満たすこと。

表1 債権者側の事情の判断過程

債務者側の事情		債権者側の事情			
資産状況 支払能力等	債権回収に 必要な労力	債権額と取立費用 との比較衡量	他の債権者とのあつれき などによる経営的損失等	等の部分① 債権放棄	等の部分② 弁済期・利益操作
債権者が有する金 銭債権を弁済する 能力を債務者が有 しているか	債権回収に当たっ て真摯な努力が行 われていること	回収債権額と取立 費用の額との比較 衡量によって、回 収努力を継続する 経済的メリットが 認められないこと	債権回収を強行することによ って、関係会社の倒産、 社会的非難等を招来し、債 権回収以上の経済的デメ リットを受けるため、債権 放棄を余儀なくされている こと（当該債権放棄をした としても、寄附金とは認め られないこと）	債権放棄の場合には、債権者に対す る贈与の意思が推 測できないこと	貸倒損失の計上にお いて利益操作的 な要素がないこと
	当該債権について 担保権を有しない か、担保権を有し ていても劣後性担 保であって回収が 困難であること				
かつ					
適正性					
法的な権利関係を有していても、債権者間での経済的平等が割合として確保されない、債務者との関係性や個別債権の性質を勘案して、債権回収を図ることが適正とはいえない等の場合					
経済的合理性					
法的な権利によって債権回収を図ることによる便益の享受よりも、その行為による費用・損失が大きいと見込まれる等の場合					

上記「債権者側の事情の判断過程」のポイントとなるのは、「②特定の状況下であれば、債権者側の事情が考慮される。」箇所である。認定基準に掲げた内容に該当する場合については、債権者側の事情が考慮され貸倒損失を損金算入する余地ができる点である。

興銀事件での当てはめによる再検証を行うと、最高裁判決より本件事業計画が、「母体行の従前からの債権がそれらに劣後するという内容であった」ことが認められており、興銀が有していた金銭債権が劣後化されているものと認められる。そのため、債務者側の事情のみでは貸倒損失が計上できるものと断定しかね特定の状況下にあったものと認められ

る。最高裁判決は債権者側の事情の考慮が適切に捉えられていることが確認できた¹²。

4.3 企業会計の取扱いを考慮した債権者側の事情の判断過程の検討

上記4.2において示した債権者側の事情の判断過程においては、一定程度の適切性を確認できた。しかしながら、あくまで法人税の通達における判断によるものであり、企業会計上の概念を勘案することはできていない。ここまで検討した、企業会計上の概念及び参考となる裁判例を基に「企業会計の取扱いを考慮した『債権者側の事情』の判断過程」について、まとめていく。企業会計並びに企業会計の処理を尊重した法人税の取扱いをポイントとしてまとめると以下ようになる。

〔企業会計並びに企業会計の処理を尊重した法人税の取扱い〕

- ①企業会計上は、収益費用の属性は貨幣動態であり、貨幣的価値が毀損した時点で損失と見込まれる。
- ②企業会計上は、費用収益対応の原則の観点から、損失計上することが視野に入る。
- ③会計情報の特性として意思決定有用性があり、それを基に作成された申告書は一定の信頼性がある。

これら3点を考慮し、4.2で示した「(A) 妥当と考えられる『債権者側の事情』の認定基準」を再考察する。具体的には、「②特定の状況下であれば、債権者側の事情が考慮される。」箇所に企業会計の取扱いを考慮する。

〔(B) 企業会計の取扱いを考慮した「債権者側の事情」の認定基準及び判断過程〕

- ①債務者側の事情は、原則的に債権者側の事情に優先して判断される。

債権者が有する金銭債権を弁済する能力を債務者が有しているかが判定される。

- ②特定の状況下であれば、債権者側の事情が考慮される。

考慮される状況として想定されるものは、以下イ・ロのいずれかである。

イ債権債務関係におけるいずれか一定の状態が認められること¹³

- ・債務者が一部の債務弁済能力を有していても、債権者が有する債権に優先劣後関係が存在する場合
- ・法的権利は同等であっても債権者に序列がある場合
- ・各種事情により実質的にプロラタ返済がなされない場合 等

ロ企業会計上で重視される下記3項目を全て満たしていると認められること

- ・収益費用の属性は貨幣動態であり貨幣的価値が毀損しているため損失の根拠がある。
- ・費用収益対応の原則の観点から、損失計上することについて疑義がない。
- ・会計情報の意思決定有用性に意味を持つ損失計上だと判断される。

12 竹内（2018）なお、他の裁判例においては、より適切な捉え方ができるものと考えられるもの、結論が異なるもの、と導き出される裁判例もあった。

13 （A）妥当と考えられる「債権者側の事情」の認定基準及び判断過程と内容で意味することは変わっていない。

③考慮される債権者側の事情

- イ「債権回収に必要な労力」及び「債権額と取立費用との比較衡量」の要件を満たすこと。
- ロ「経営的損失等」（表１）の３項目のうちいずれかの項目を満たし、かつ、「適正性」及び「経済的合理性」の要件を満たすこと。

企業会計の取扱いを考慮した「債権者側の事情」は、これまで通り原則的には債権者側の事情が優先して判断されることとなるが、「特定の状況下」の要件として②ロに「企業会計上で重視される３項目」を追加した形となる。

4.4 興銀事件における再検証

興銀事件において「企業会計上で重視される３項目」を再検証すると以下となる。

- ①収益費用の属性は貨幣動態であり貨幣的価値が毀損しているため損失の根拠がある点
判決より「Ｂ銀は、本件債権を全額放棄すること、すなわち、本件債権を非母体金融機関の債権に劣後する扱いとすることを公にした」とあり、全額放棄を公にした事実から貨幣的価値が毀損しており損失の根拠があると認められる。
- ②費用収益対応の原則の観点から、損失計上することについて疑義がない点
判決より「Ｂ銀が本件債権について非母体金融機関に対して債権額に応じた損失の平等負担を主張することは、（一中略一）平成８年３月末までの間に社会通念上不可能」であったとされ、費用収益対応の原則からも当該事業年度に損失計上することには疑義がない。
- ③会計情報の意思決定有用性に意味を持つ損失計上だと判断される点
上記２点を踏まえ、約３,７６０億円の損失情報を勘案した会計情報は、財務諸表利用者の意思決定有用性に意味を持つと認められる。

以上より、興銀事件における再検証では、企業会計上で重視される３項目においても、その要件を満たすことが確認できた。特定の状況下に、企業会計上の概念を勘案することにより、債権者側の事情を考慮することが可能となる。

他の事案についてもこれらの状況に当てはまる場合は、債権者側の事情を考慮しつつ、かつ恣意性が介入しない形で企業会計と法人税法上の損失を計上することができる。より一層有用な会計情報や経済計算の実現に繋がると考えられる。

5. おわりに

本稿では、貸倒損失における債権者側の事情について、企業会計上の処理、法人税法上の処理、裁判例等を通じた考察、新しい認定基準の検討、について考察を行った。

企業会計上は、その要請として、実務の都合上、貸倒の実態判断に対するガイドラインの設定を求めることはあっても、要件を満たさなければ計上できないとするような貸倒損失の計上に関する規制は不要であることが確認できた。会計上、計上が認められたということは、一定の要件を満たさないまでも、その実態が監査によって保証されており、その情報が適正であることを前提としながら、税務では否認する場合があることが考えられる。

会計の判断が正しいという前提に立てば、この取り扱いは不合理なものである可能性は十分にあることから税務の検討を実施した。

税務上は、法人税法22条第4項により企業会計準拠主義が示され、損金の額については、同3項3号において「当該事業年度の損失の額で資本等取引以外の取引に係るもの」と定めており、その費用・損失の損金算入可否が論点となることが整理できた。貸倒損失の計上処理においては、金銭債権の回収不能を理由とする貸倒損失の額が当該事業年度の損金の額に算入されるかどうかについて、法人税基本通達9-6-2に該当するか否かで、その処理が判断されることを確認し、個別の裁判例等の検討を実施した。

裁判例等を個別検討し、企業会計上の処理を尊重した認定基準を検討した。具体的には、「(A) 妥当と考えられる『債権者側の事情』の認定基準及び判断過程」に「企業会計並びに企業会計の処理を尊重した法人税の取扱い」を考慮し、「(B) 企業会計の取扱いを考慮した『債権者側の事情』の認定基準及び判断過程」を検討することができた。紙面の都合上、興銀事件以外の裁判例の事案に対する当てはめによる検証は、割愛することとしたが、今後検証を重ねて参りたい。

これまで整理してきたように、企業会計上の計算構造と法人税法上の所得計算については、企業会計準拠主義に代表されるように繋がりが深い故、納税者と課税庁側での見解相違がみられその論点整理には枚挙に暇がない。それらの検討には、高度な実務家会計人の養成及び指導者の育成が急務であるが、微力ながらその一翼を担えれば幸いである。

参考文献・判例裁判例

- ・金子宏（2017）『租税法（22版）』弘文堂
- ・企業会計基準委員会（ASBJ）（2006）「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」
- ・太田達也（2016）『貸倒損失の計上に関する留意点—法人税基本通達9-6-1（1）～（3）および2を中心に』情報センサー Vol.116
- ・酒井克彦（2024）『四訂版 裁判例からみる法人税法』一般社団法人大蔵財務協会
- ・佐藤正勝（2007）『租税法（改訂版）』同文館
- ・竹内翼（2018）『法人税法22条3項3号における貸倒損失「債権者側の事情」に関する一考察—興銀事件を中心に—』明治大学専門職大学院
- ・松尾公二 編著（2023）『法人税基本通達逐条解説（十一訂版）』税務研究会出版局
- ・LEX／DBインターネット【文献番号】21030690 大阪地方裁判所昭和40年（行ウ）第121号課税処分取消請求事件
- ・LEX／DBインターネット【文献番号】28100148 最高裁判所第二小法廷平成14年（行ヒ）第147号 平成16年12月24日判決

Creditor Circumstances in Bad Debt Losses: A Consideration of the Eligibility Criteria for Treatment in Corporate Accounting

Tsubasa Takeuchi • Masaki Kurihara

This paper discusses the treatment of circumstances on the creditor's side that are considered when creditors make a factual determination of bad debt losses, borrowing concepts from corporate accounting to the issues under corporate tax law.

It was confirmed that corporate accounting does not require regulations on the recognition of bad debt losses, such as those that state that bad debt losses cannot be recognized unless the requirements are met, although practical expediency requires the establishment of guidelines for the determination of actual bad debt losses.

In terms of taxation, Article 22, Paragraph 4 of the Corporate Tax Law establishes the principle of compliance with corporate accounting, and Paragraph 3, Item 3 of the same law defines the amount of loss as "the amount of loss for the relevant fiscal year relating to transactions other than capital transactions", and we were able to clarify that the issue is whether such expenses and losses are deductible.

We examined the case law individually and considered the criteria for approval to take into account the treatment regarding corporate accounting. Specifically, "corporate accounting and corporate tax treatment respecting corporate accounting treatment" was considered in "(A) Criteria and decision-making process for recognition of 'circumstances on the creditor's side' that are considered reasonable". If this situation is applicable, it will be possible to take creditor-side circumstances into account and record the loss under corporate accounting and corporate tax law without arbitrariness, which we believe will lead to more useful accounting information and economic calculations.